

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	990,399	969,844	2,005,401
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,979	6,712	47,074
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	7,196	24,699	13,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,105	26,253	12,119
純資産額 (千円)	1,949,863	1,922,061	1,955,035
総資産額 (千円)	3,961,761	4,148,859	4,050,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	1.98	6.88	3.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	46.3	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,957	4,095	140,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,419	169,756	81,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,278	158,473	82,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	507,066	607,414	614,602

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.62	3.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに企業業績や個人消費は回復基調をもって推移しておりますが、その一方で消費税増税及び円安による輸入品の価格上昇等、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

外食事業におきましては、消費税増税に伴う節約意識の高まりや原材料価格・電気料金の高騰に加え、中国産期限切れ食材混入事件の影響による輸入食材の不信感の拡大等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における多店舗展開を積極的に推進し、前連結会計年度末34店舗から7店舗の新規出店を行い、当第2四半期会計期間末における海外店舗数を41店舗へ増やしたことに加え、国内におきましても効果的な販売促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外事業における食材出荷の増加及び定期的に販促セールを実施したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び国内F C店舗の減少等の影響により、売上高は前年同期比2.1%減の969百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間における新たな試みとして、「ファミリー層や女性のお客様にも満足していただける店舗」をコンセプトに『牛もつダイニング Y's KITCHEN』をオープンし、国内の新規顧客の獲得に加え、サイドメニューの充実化を図ると共に、新たに海外向けの居酒屋ブランドの足がかりを構築してまいりました。

さらに、当社が所有する遊休資産を、収益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の土地で行われていた賃貸住宅の建設が平成26年9月末に完成したため、建設諸費用を当第2四半期連結会計期間に計上した影響等により、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、経常損失6百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）と共に減益となり、四半期純利益におきましては、法人税等合計17百万円の影響もあり、四半期純損失24百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第 2 四半期連結累計期間における外食事業におきましては、引き続き全国誌を媒体とした各種販促セールの実施に加え、新商品発売記念として地元企業とのプレゼントコラボ企画や地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を主催した事等により、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図り、店舗体質の強化及び来客数の増加に努めてまいりました。

また、新たな試みとして、平成26年7月北九州市小倉南区蒲生に『牛もつダイニング Y's KITCHEN』をオープンし、新規顧客の獲得及びサイドメニューの充実化を図ってまいりました。

一方、海外事業におきましては、引き続き海外での店舗展開を広め、当第 2 四半期連結累計期間において、既出店では5店舗(うち、タイ3店舗、インドネシア1店舗、フィリピン1店舗)の出店を行ったことに加え、新たな出店国として、4月にミャンマー1号店目となる「山小屋ヤンゴン店」及び8月にベトナム1号店目となる「山小屋ホーチミン店」を出店し、合計で7店舗の出店を行っており、食材出荷量の増加及び新たな収益源の確保に注力してまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は892百万円(同2.0%減)となり、利益面につきましては、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』を含む既存店舗の改装費等の影響により、営業利益40百万円(同21.1%減)となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加し160店舗(直営店9店舗、F C店110店舗、海外41店舗)となりました。店舗数の増減におきましては、海外における新規出店が7店舗、国内F C店舗における中途解約が5店舗、「社員独立制度」等により直営店からF C店へ転換した店舗は2店舗であります。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は26百万円(同4.3%減)となり、利益面におきましては、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の土地で行われていた賃貸住宅(『エンポリウム行橋』)の建設が平成26年9月末に完成したことにより、当第 2 四半期連結会計期間に建設諸費用を計上したこと等から、営業利益3百万円(同73.2%減)となりました。

(外販事業)

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間における外販事業の売上高は38百万円(同18.0%減)、営業損失20百万円(前年同四半期は営業損失18百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少して607百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4百万円(前年同四半期連結累計期間は86百万円の獲得)となり、前年同四半期と比べて82百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が27百万円減少したことに加え、仕入債務による支出が27百万円増加したこと、さらに売上債権の未回収額が26百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は169百万円(前年同四半期連結累計期間は81百万円の使用)となり、前年同四半期と比べて88百万円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が73百万円及び貸付けによる支出が20百万円増加したものの、資産除去債務の履行による支出が5百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は158百万円(前年同四半期連結累計期間は28百万円の獲得)となり、前年同四半期と比べて130百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金134百万円純増したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	737,500	19.04
緒方 正年	北九州市小倉北区	239,300	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	213,800	5.52
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	138,200	3.57
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	110,200	2.85
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	103,000	2.66
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	88,000	2.27
水元 公仁	東京都新宿区	85,000	2.19
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	62,500	1.61
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	47,900	1.24
計	-	1,825,400	47.13

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式287,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,585,500	35,855	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	35,855	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	287,300	-	287,300	7.41
計	-	287,300	-	287,300	7.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業企画部長	取締役	営業部長	中村 行男	平成26年7月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,102	672,927
売掛金	134,383	152,796
有価証券	10	-
商品及び製品	132,179	121,202
仕掛品	4,185	5,767
原材料及び貯蔵品	36,723	24,008
その他	48,500	53,773
貸倒引当金	1,954	3,002
流動資産合計	1,016,131	1,027,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,464	1,123,192
機械装置及び運搬具(純額)	63,816	57,357
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	15,164	14,250
有形固定資産合計	2,735,094	2,797,447
無形固定資産		
その他	8,538	11,908
無形固定資産合計	8,538	11,908
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	22,558
繰延税金資産	63,849	54,780
敷金及び保証金	112,844	109,593
その他	108,240	142,817
貸倒引当金	18,270	17,719
投資その他の資産合計	290,640	312,030
固定資産合計	3,034,273	3,121,386
資産合計	4,050,405	4,148,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,863	95,627
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	412,531	444,862
未払法人税等	24,865	8,035
賞与引当金	25,450	27,188
ポイント引当金	1,656	1,205
その他	197,218	195,623
流動負債合計	976,586	972,543
固定負債		
長期借入金	836,826	973,565
退職給付に係る負債	67,495	61,937
役員退職慰労引当金	52,272	58,570
資産除去債務	45,909	46,380
その他	116,279	113,802
固定負債合計	1,118,783	1,254,255
負債合計	2,095,369	2,226,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	194,930	163,509
自己株式	53,489	53,489
株主資本合計	1,943,240	1,911,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	10,485
退職給付に係る調整累計額	158	244
その他の包括利益累計額合計	11,794	10,241
純資産合計	1,955,035	1,922,061
負債純資産合計	4,050,405	4,148,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	990,399	969,844
売上原価	460,923	471,246
売上総利益	529,475	498,598
販売費及び一般管理費	506,021	502,587
営業利益又は営業損失()	23,454	3,989
営業外収益		
受取利息	1,054	2,538
受取配当金	49	49
協賛金収入	1,038	822
違約金収入	1,111	2,413
その他	1,643	1,396
営業外収益合計	4,896	7,220
営業外費用		
支払利息	8,217	8,089
その他	154	1,853
営業外費用合計	8,371	9,942
経常利益又は経常損失()	19,979	6,712
特別利益		
固定資産売却益	1,477	-
特別利益合計	1,477	-
特別損失		
固定資産除却損	899	0
特別損失合計	899	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,557	6,712
法人税、住民税及び事業税	10,410	5,322
法人税等調整額	2,950	12,664
法人税等合計	13,360	17,986
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,196	24,699
四半期純利益又は四半期純損失()	7,196	24,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,196	24,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	1,150
退職給付に係る調整額	-	402
その他の包括利益合計	91	1,553
四半期包括利益	7,105	26,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,105	26,253
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,557	6,712
減価償却費	56,068	50,923
のれん償却額	9,962	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,692	497
賞与引当金の増減額(は減少)	8,744	1,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,921	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	672	6,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	66
受取利息及び受取配当金	1,103	2,587
支払利息	8,217	8,089
有形固定資産除売却損益(は益)	578	0
売上債権の増減額(は増加)	8,337	18,413
たな卸資産の増減額(は増加)	801	22,110
仕入債務の増減額(は減少)	8,227	19,236
その他	6,333	10,177
小計	113,364	32,594
利息及び配当金の受取額	950	2,373
利息の支払額	8,218	8,218
法人税等の支払額	19,138	22,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,957	4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	21,002	18,002
有形固定資産の取得による支出	42,863	116,713
無形固定資産の取得による支出	3,382	4,800
有形固定資産の売却による収入	2,554	-
資産除去債務の履行による支出	5,785	-
貸付けによる支出	18,764	38,967
貸付金の回収による収入	1,694	3,529
敷金及び保証金の差入による支出	150	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,421	3,388
その他	2,857	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,419	169,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	400,000
長期借入金の返済による支出	235,510	230,930
自己株式の取得による支出	6,211	-
配当金の支払額	-	10,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,278	158,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,816	7,187
現金及び現金同等物の期首残高	473,249	614,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,066	607,414

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ929千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	2,504千円	3,060千円
荷造運搬費	37,781	33,063
役員報酬	28,809	34,369
給与諸手当	180,749	171,948
賞与引当金繰入額	10,986	21,603
退職給付費用	1,828	2,822
水道光熱費	26,184	24,405
減価償却費	16,054	13,224
賃借料	48,245	39,578
ポイント引当金繰入額	1,767	1,205
役員退職慰労引当金繰入額	672	9,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	572,565千円	672,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,508	65,512
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	10	-
現金及び現金同等物	507,066	607,414

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	910,917	27,800	47,232	985,949	4,449	990,399	-	990,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,268	78	1,698	8,044	-	8,044	8,044	-
計	917,185	27,878	48,930	993,993	4,449	998,443	8,044	990,399
セグメント利益 又は損失()	51,193	13,385	18,789	45,789	895	46,684	23,230	23,454

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,230千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,669千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	892,378	26,605	38,750	957,734	12,110	969,844	-	969,844
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,370	78	2,409	9,858	-	9,858	9,858	-
計	899,748	26,683	41,160	967,593	12,110	979,703	9,858	969,844
セグメント利益 又は損失()	40,397	3,585	20,569	23,413	2,304	25,718	29,708	3,989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 29,708千円には、セグメント間取引消去280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,988千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円98銭	6円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,196	24,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,196	24,699
普通株式の期中平均株式数(株)	3,617,750	3,585,700

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣	印
業務執行社員	公認会計士	堤 剣吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。